

財 務 諸 表

令和 7 年度
(第 16 期事業年度)

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

目

次

I. 貸借対照表	1
II. 行政コスト計算書	3
III. 損益計算書	4
IV. 純資産変動計算書	5
V. キャッシュ・フロー計算書	6
VI. 損失の処理に関する書類	7
VII. 注記事項	8
VIII. 附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 引当金の明細	
7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
8. 退職給付引当金の明細	
9. 資産除去債務の明細	
10. 保証債務の明細	
11. 資本剰余金の明細	
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14. 役員及び職員の給与の明細	
15. 開示すべきセグメント情報	
16. 科学研究費補助金の明細	
17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
IX. 添付資料	
1. 決算報告書	22
2. 監事の意見	23
3. 会計監査人の意見	24
4. 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】 (単位：円)

科 目		金 額			
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金			8,484,716,253		
有価証券			3,000,000,000		
医業未収金	5,802,476,495				
貸倒引当金	△ 10,244,065	5,792,232,430			
未収金		343,113,339			
医薬品		133,923,912			
診療材料		923,492			
給食用材料		3,707,525			
貯蔵品		40,118,737			
前払費用		134,634,636			
その他流動資産		5,972,208			
流動資産合計				17,939,342,532	
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	29,815,439,557				
減価償却累計額	△ 5,312,336,058	24,503,103,499			
建物附属設備	26,427,635,046				
減価償却累計額	△ 12,860,739,920	13,566,895,126			
構築物	820,359,924				
減価償却累計額	△ 350,986,393	469,373,531			
医療用器械備品	11,508,101,835				
減価償却累計額	△ 10,908,583,946	599,517,889			
その他器械備品	10,462,308,838				
減価償却累計額	△ 8,780,589,183	1,681,719,655			
車両	37,845,254				
減価償却累計額	△ 37,845,252	2			
放射性同位元素	46,149,480				
減価償却累計額	△ 46,149,479	1			
土地		8,205,461,342			
有形固定資産合計		49,026,071,045			
2 無形固定資産					
ソフトウェア		101,590,202			
特許権		101,274			
電話加入権		40,000			
無形固定資産合計		101,731,476			
3 投資その他の資産					
投資有価証券		1,718			
長期貸付金		3,840,000			
破産更生債権等	68,035,024				
貸倒引当金	△ 68,035,024	0			
長期前払費用		15,250,520			
その他投資資産		38,475,000			
退職給付引当金見返（注）		4,353,551,954			
投資その他の資産合計		4,411,119,192			
固定資産合計				53,538,921,713	
資産合計					71,478,264,245

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目		金 額		
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務（注）		917,153,461		
預り補助金等（注）		23,915,257		
預り寄附金（注）		202,541,967		
一年以内返済長期借入金		2,376,008,000		
買掛金		2,380,501,134		
未払金		2,574,904,832		
一年以内支払リース債務		28,080,457		
未払消費税等		20,142,700		
前受金		601,434,049		
預り金		415,750,905		
引当金				
賞与引当金	763,389,307	763,389,307		
その他流動負債		1,015,644		
流動負債合計			10,304,837,713	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	605,914,800			
資産見返補助金等	140,052,419			
資産見返寄附金	91,834,430	837,801,649		
長期借入金		34,961,397,000		
長期末払金		370,362,675		
引当金				
退職給付引当金	4,493,270,518	4,493,270,518		
資産除去債務		443,332,449		
固定負債合計			41,106,164,291	
負債合計				51,411,002,004
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		28,691,811,356		
資本金合計			28,691,811,356	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		6,661,784,574		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 5,379,953,558			
除売却差額相当累計額（△）	△ 3,412,596,218	△ 8,792,549,776		
資本剰余金合計			△ 2,130,765,202	
Ⅲ 繰越欠損金				
当期末処理損失		△ 6,493,783,913		
（うち当期総損失）		(△ 186,716,237)		
繰越欠損金合計			△ 6,493,783,913	
純資産合計				20,067,262,241
負債純資産合計				71,478,264,245

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行 政 コ ス ト 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
業務費	38,066,739,280		
一般管理費	1,105,799,397		
財務費用	46,643,948		
その他経常費用	68,122,614		
臨時損失	3,790,456		
損益計算書上の費用合計		39,291,095,695	
II その他行政コスト			
減価償却相当額（注）	655,261,799		
除売却差額相当額（注）	2		
その他行政コスト合計		655,261,801	
III 行政コスト			39,946,357,496

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	14,165,236,231		
材料費	13,082,145,513		
委託費	1,947,150,366		
設備関係費	5,296,671,557		
経費	3,575,535,613	38,066,739,280	
一般管理費			
給与費	838,471,186		
経費	233,234,312		
減価償却費	34,093,899	1,105,799,397	
財務費用		46,643,948	
その他経常費用		68,122,614	
経常費用合計			39,287,305,239
経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,557,028,771	
補助金等収益（注）		486,960,656	
業務収益			
医業収益	30,692,125,535		
研修収益	40,098,070		
研究収益	2,910,833,350	33,643,056,955	
寄附金収益（注）		152,210,831	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	160,481,534		
資産見返補助金等戻入	154,203,603		
資産見返寄附金戻入	35,238,547	349,923,684	
財務収益		16,176,163	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		686,308,803	
その他経常収益		208,341,958	
経常収益合計			39,100,007,821
経常損失			△ 187,297,418
臨時損失			
固定資産除却損		2,415,456	
その他臨時損失		1,375,000	3,790,456
臨時利益			
（臨時利益）貸倒引当金戻入益		4,371,637	4,371,637
当期純損失			△ 186,716,237
当期総損失			△ 186,716,237

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】 (単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処分		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当 累計額 (－)	除売却差額相当 累計額 (－)		利益(又は当期末処 理損失)	うち当期 総損失		
当期首残高	28,691,811,356	28,691,811,356	6,661,784,574	-4,730,309,753	-3,406,978,222	-1,475,503,401	-6,307,067,676	-	-6,307,067,676	20,909,240,279
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却				5,617,994	-5,617,996	-2				-2
減価償却				-655,261,799		-655,261,799				-655,261,799
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(１) 利益処分の処理又は損失の処理										
(２) その他							-186,716,237	-186,716,237	-186,716,237	-186,716,237
当期純損失							-186,716,237	-186,716,237	-186,716,237	-186,716,237
当期変動額合計	-	-	-	-649,643,805	-5,617,996	-655,261,801	-186,716,237	-186,716,237	-186,716,237	-841,978,038
当期末残高	28,691,811,356	28,691,811,356	6,661,784,574	-5,379,953,558	-3,412,596,218	-2,130,765,202	-6,493,783,913	-186,716,237	-6,493,783,913	20,067,262,241

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 14,551,782,622
材料の購入による支出	△ 12,513,316,353
その他の業務支出	△ 7,693,440,752
運営費交付金収入	4,970,607,000
補助金等収入	468,523,260
寄附金収入	182,228,674
医業収入	29,938,495,653
研修収入	39,747,170
研究収入	2,560,383,100
その他の収入	131,917,640
小計	3,533,362,770
利息の受取額	15,067,122
利息の支払額	△ 49,173,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,499,256,717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 809,748,378
無形固定資産の取得による支出	△ 60,633,321
長期貸付による支出	△ 1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 871,581,699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,376,008,000
リース債務償還による支出	△ 290,963,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,666,971,826
IV 資金減少額	△ 39,296,808
V 資金期首残高	8,524,013,061
VI 資金期末残高	8,484,716,253

損失の処理に関する書類
(令和8年8月26日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科	目	金 額		
I	当期末処理損失			△ 6,493,783,913
	当期総損失		△ 186,716,237	
	前期繰越欠損金		△ 6,307,067,676	
II	次期繰越欠損金			△ 6,493,783,913

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7	～	47	年
建物附属設備	6	～	18	年
構築物	4	～	15	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	15	年
車両			5	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2)診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

- (3)給食用材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4)貯蔵品
金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 収益及び費用の計上基準
- (1)医業収益
医業収益は、主に入院及び外来診療収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。
診療行為は継続的に役務を提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されるため、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。
 - (2)研究収益
研究収益は、主に製薬会社や研究機関等から委託される受託研究に係る収益であり、継続的に役務を提供していることから、顧客との契約に基づいて、受託研究試験の役務等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、受託研究試験の進捗に基づき収益を認識しております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 38,432,000円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については公債、預金及び金銭信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、合同運用指定金銭信託を保有することとし、株式等は保有しておりません。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、医業未収金、未収金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
長期借入金	(37,337,405,000)	(29,157,939,399)	(△8,179,465,601)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び決算日における国債利回りを基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 5,373,765,768円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	39,946,357,496円
自己収入等	△33,984,156,323円
機会費用	633,313,992円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,595,515,165円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.35%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 経常費用の内訳

給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	763,389,307円
退職給付引当金繰入額	715,498,566円
経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	1,277,501円

2. 財務費用の内訳

支払利息	46,643,948円
------	-------------

3. 臨時利益及び臨時損失の内訳

臨時損失に計上した3,790,456円のうち1,375,000円は脳ドック用AI評価支援システムの解約手数料、2,415,422円はワークステーションの除却に伴う固定資産除却損であります。

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,484,716,253円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	8,484,716,253円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産等の取得	26,680,108円
----------------	-------------

VI. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	6,600,000円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	15,950,000円

VII. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,162,614,786円
勤務費用	366,084,558円
利息費用	62,439,222円
数理計算上の差異の当期発生額	286,974,786円
退職給付の支払額	△384,842,834円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	4,493,270,518円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,493,270,518円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,493,270,518円
退職給付引当金	4,493,270,518円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	366,084,558円
利息費用	62,439,222円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	286,974,786円
過去勤務費用の当期費用処理額	0円
合計	715,498,566円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	割引率1.5%
---------------------	---------

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品及びその他器械備品の処分時における処理費用等について資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、△0.252%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減		
期首残高		443,612,454円
時の経過による調整額		△280,005円
期末残高		443,332,449円

Ⅹ. 収益認識関係

当センターは、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当センターの一定の事業等のまとまりごとの区分は、研究事業、臨床研究事業及び診療事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係るサービス成果、診療行為に係るサービスであります。

上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、研究事業が2,059,256,312円、臨床研究事業が851,577,038円、診療事業が30,692,125,535円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等		
	当事業年度	
	期首	期末
前受金		
契約負債	753,105,138	601,058,715

契約負債は主に、研究について契約に基づき顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

期首時点の契約負債残高のうち、当事業年度に認識した収益の額は、712,009,083百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅹ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)		
契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
建物賃貸借契約(看護師宿舍借上)	1,491,682,064	650,808,000
医事室等業務委託	1,620,853,553	201,415,170
院内清掃業務委託契約	517,476,960	386,004,960
盛付・配膳等業務委託契約	554,202,000	92,367,000
病院情報システム(電子カルテ系)リース契約	3,980,115,216	3,980,115,216
病院情報システム(放射線・生理画像検査系)リース契約	821,985,120	821,985,120
ネットワーク・ネットワークサーバ・セキュリティ請負契約	523,457,176	186,637,176

Ⅺ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	21,667,268,991	0	0	21,667,268,991	3,821,846,025	563,234,520	0	0	17,845,422,966	
	建物附属設備	19,934,949,600	0	0	19,934,949,600	9,889,978,965	1,454,557,985	0	0	10,044,970,635	
	構築物	742,687,956	0	0	742,687,956	315,859,279	44,797,492	0	0	426,828,677	
	医療用器械備品	11,601,850,819	77,107,591	170,856,575	11,508,101,835	10,908,583,946	713,018,985	0	0	599,517,889	(注1)
	その他器械備品	8,780,200,023	891,613,881	93,080,697	9,578,733,207	7,897,013,727	505,154,801	0	0	1,681,719,480	(注2)
	車両	37,845,254	0	0	37,845,254	37,845,252	0	0	0	2	
	放射性同位元素	46,149,480	0	0	46,149,480	46,149,479	0	0	0	1	
	計	62,810,952,123	968,721,472	263,937,272	63,515,736,323	32,917,276,673	3,280,763,783	0	0	30,598,459,650	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	8,148,170,566	0	0	8,148,170,566	1,490,490,033	209,945,046	0	0	6,657,680,533	
	建物附属設備	6,492,685,446	0	0	6,492,685,446	2,970,760,955	440,112,736	0	0	3,521,924,491	
	構築物	77,671,968	0	0	77,671,968	35,127,114	5,204,017	0	0	42,544,854	
	その他器械備品	889,193,627	0	5,617,996	883,575,631	883,575,456	0	0	0	175	
	計	15,607,721,607	0	5,617,996	15,602,103,611	5,379,953,558	655,261,799	0	0	10,222,150,053	
非償却資産	土地	8,205,461,342	0	0	8,205,461,342			0	0	8,205,461,342	
	計	8,205,461,342	0	0	8,205,461,342			0	0	8,205,461,342	
有形固定資産合計	建物	29,815,439,557	0	0	29,815,439,557	5,312,336,058	773,179,566	0	0	24,503,103,499	
	建物附属設備	26,427,635,046	0	0	26,427,635,046	12,860,739,920	1,894,670,721	0	0	13,566,895,126	
	構築物	820,359,924	0	0	820,359,924	350,986,393	50,001,509	0	0	469,373,531	
	医療用器械備品	11,601,850,819	77,107,591	170,856,575	11,508,101,835	10,908,583,946	713,018,985	0	0	599,517,889	
	その他器械備品	9,669,393,650	891,613,881	98,698,693	10,462,308,838	8,780,589,183	505,154,801	0	0	1,681,719,655	
	車両	37,845,254	0	0	37,845,254	37,845,252	0	0	0	2	
	放射性同位元素	46,149,480	0	0	46,149,480	46,149,479	0	0	0	1	
	土地	8,205,461,342	0	0	8,205,461,342			0	0	8,205,461,342	
	計	86,624,135,072	968,721,472	269,555,268	87,323,301,276	38,297,230,231	3,936,025,582	0	0	49,026,071,045	
無形固定資産	ソフトウェア	616,943,812	65,246,072	0	682,189,884	580,599,682	38,620,937	0	0	101,590,202	
	特許権	4,860,024	0	0	4,860,024	4,758,750	607,500	0	0	101,274	
	電話加入権	40,000	0	0	40,000	0	0	0	0	40,000	
	計	621,843,836	65,246,072	0	687,089,908	585,358,432	39,228,437	0	0	101,731,476	
投資その他の資産	投資有価証券	0	1,718	0	1,718			0	0	1,718	
	長期貸付金	2,640,000	1,200,000	0	3,840,000			0	0	3,840,000	
	破産更生債権等	70,340,168	10,595,311	12,900,455	68,035,024					68,035,024	
	貸倒引当金	△ 70,340,168	△ 1,277,501	△ 3,582,645	△ 68,035,024					△ 68,035,024	
	長期前払費用	25,311,656	13,200,000	23,261,136	15,250,520			0	0	15,250,520	
	その他投資資産	0	38,475,000	0	38,475,000					38,475,000	
	退職給付引当金見返	4,034,795,499	686,308,803	367,552,348	4,353,551,954					4,353,551,954	
	計	4,062,747,155	748,503,331	400,131,294	4,411,119,192			0	0	4,411,119,192	

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額の主なものは、補助人工心臓駆動装置 39,600,000円、脳波計 8,074,000円等によるものです。

医療用器械備品の当期減少額の主なものは、心臓磁気計測システム 150,000,000円、心臓カテーテル用検査装置用アンパ 7,668,000円によるものです。

(注) 2. その他器械備品の当期増加額の主なものは、ネットワークサーバ 336,820,000円、サーバ基盤 238,480,000円、電話交換設備 83,490,000円等によるものです。

その他器械備品の当期減少額の主なものは、超音波診断装置 24,408,000円、ガウス計 12,632,025円等の除却によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	140,480,722	3,936,227,443	3,941,708,465	1,075,788	133,923,912	(注1)
診療材料	961,264	8,782,900,526	8,782,938,298	0	923,492	
給食用材料	3,071,905	182,334,629	181,699,009	0	3,707,525	
貯蔵品	41,383,572	260,513,590	261,778,425	0	40,118,737	
計	185,897,463	13,161,976,188	13,168,124,197	1,075,788	178,673,666	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	合同運用指定金銭信託 【STACCATO】	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	令和8年1月10日 ～令和8年4月10 日
	計	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				3,000,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

投資有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	新株予約権	1,718	1,718	1,718	0	
	計	1,718	1,718	1,718	0	
貸借対照表計上額合計				1,718		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
特定行為研修に係る 研修費用貸与	2,640,000	1,200,000	0	0	3,840,000	
計	2,640,000	1,200,000	0	0	3,840,000	

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	39,713,413,000	0	2,376,008,000	37,337,405,000	0.06	令和6年9月20日～令 和26年3月20日	
計	39,713,413,000	0	2,376,008,000	37,337,405,000			

6. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	731,463,201	763,389,307	731,463,201	0	763,389,307	
計	731,463,201	763,389,307	731,463,201	0	763,389,307	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	5,162,482,538	639,993,957	5,802,476,495	15,437,049	△ 5,192,984	10,244,065	
一般債権	5,162,482,538	639,993,957	5,802,476,495	15,437,049	△ 5,192,984	10,244,065	(注 1)
未収金	277,874,319	65,239,020	343,113,339	0	0	0	
一般債権	277,874,319	65,239,020	343,113,339	0	0	0	
破産更生債権等	70,340,168	△ 2,305,144	68,035,024	70,340,168	△ 2,305,144	68,035,024	
破産更生債権等	70,340,168	△ 2,305,144	68,035,024	70,340,168	△ 2,305,144	68,035,024	(注 2)
計	5,510,697,025	702,927,833	6,213,624,858	85,777,217	△ 7,498,128	78,279,089	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,162,614,786	715,498,566	384,842,834	4,493,270,518	
退職一時金に係る債務	4,162,614,786	715,498,566	384,842,834	4,493,270,518	
退職給付引当金	4,162,614,786	715,498,566	384,842,834	4,493,270,518	

9. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	443,612,454	0	280,005	443,332,449	(注 1)

(注) 1. 資産除去債務に対する除去費用等について、独立行政法人会計基準第9 1 の特定はされていません。

10. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(4,958,000) 43,390,000	0	0	1	4,958,000	1	(4,958,000) 38,432,000	0

- (注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

11. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	3,716,770,827	0	0	3,716,770,827	
その他	2,945,013,747	0	0	2,945,013,747	
計	6,661,784,574	0	0	6,661,784,574	

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
131,020,290	4,970,607,000	3,557,028,771	259,892,710	0	3,816,921,481	367,552,348	917,153,461

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途			
			費用	主な用途		
業務達成 基準による振替額	研究事業	1,787,645,901	1,787,645,901	人件費：946,867,809 経費：786,813,169	材料費：53,964,923	
	臨床研究事業	1,174,673,890	1,174,673,890	人件費：710,429,103 経費：367,384,314	材料費：96,860,473	
	教育研修事業	554,454,980	554,454,980	人件費：491,996,923 経費：62,448,539	材料費：9,518	
	情報発信事業	1,254,000	1,254,000	人件費：1,254,000		
	法人共通	39,000,000	39,000,000	人件費：39,000,000		
期間進行基準による振替額		－	－	(期間進行基準を採用した業務はありません)		
費用進行基準による振替額		－	－	(費用進行基準を採用した業務はありません)		
会計基準第81第4項による振替額		－	－			
合 計		3,557,028,771	3,557,028,771			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	192,981,580	その他器械備品：183,498,700、ソフトウェア：9,482,880	0	
臨床研究事業	59,928,110	その他器械備品：57,557,390、ソフトウェア：2,370,720	0	
教育研修事業	6,983,020	その他器械備品：6,587,900、ソフトウェア：395,120	0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	259,892,710		0	

(2) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
診療事業	280,471,394	退職給付引当金見返： 280,471,394
研究事業	45,061,279	退職給付引当金見返： 45,061,279
臨床研究事業	9,851,553	退職給付引当金見返： 9,851,553
法人共通	32,168,122	退職給付引当金見返： 32,168,122
合 計	367,552,348	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	917,153,461	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ・ 研究事業の国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部横断的研究推進費について、研究計画等が未了のため、翌期に75,859,435円繰り越すものである。 ・ 同じく研究事業のR7年度補正予算（循環器病データ利活用基盤構築運営事業/ゲノム医療推進を加速する戦略的バイオリソース利活用システムの構築等に関する事業)の合計500,100,000円については、執行が未了のため翌期に全額を繰り越すものである。 ・ 退職手当について、翌期に341,194,026円繰り越すものである。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	（費用進行基準を採用した業務はありません）
配分留保額	-	（費用進行基準を採用した業務はありません）
計	917,153,461	

1 3．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	42,020,000	0	0	0	42,020,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	3,041,000	0	0	0	3,041,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,820,000	0	0	0	1,820,000	
豊能地域救急医療対策事業運営費補助金	1,656,000	0	0	0	1,656,000	
医療施設運営費等補助金（特定行為研修の組織定着化支援事業）	2,897,000	0	0	0	2,897,000	
大阪府病院内保育所運営費補助金	3,865,000	0	0	0	3,865,000	
周産期緊急医療活動助成金OGCS	60,000	0	0	0	60,000	
周産期緊急医療活動助成金NMCS	70,000	0	0	0	70,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金（組織バンク設備整備事業）	5,475,000	0	5,475,000	0	0	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金（組織バンク設備整備事業）追加募集	495,000	0	0	0	495,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金（組織バンク設備整備事業）3次募集	190,000	0	0	0	190,000	
循環器病診療情報収集・活用支援事業委託費	92,191,000	0	0	0	92,191,000	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	11,770,000	0	0	0	11,770,000	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金（2回目）	23,595,000	0	0	0	23,595,000	
大阪府医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金（生産性向上・職場環境整備等支援事業）	22,000,000	0	0	0	22,000,000	
吹田市医療機関等物価高騰対策応援金	11,000,000	0	0	0	11,000,000	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業（病院物価支援事業）	151,050,000	0	0	0	151,050,000	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業（病院賃上げ支援事業）	46,200,000	17,743,806	0	0	28,456,194	
大阪府医療機関事業継続計画（BCP）策定等事業費補助金	495,000	0	0	0	495,000	
大阪府新興感染症に係る協定締結医療機関施設整備費補助金	4,584,000	0	0	0	4,584,000	

訪問診療等におけるオンライン資格確認等の導入に必要なス マホ利用補助に係る助成金	9,653	0	0	0	9,653	
生命科学・創薬研究支援基盤事業（エネルギー代謝可視化を利用 した病態モデル作出から薬効試験の臨床予測向上と支援）	12,549,000	0	0	0	12,549,000	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業（若手研究者雇用 支援金）	4,344,000	0	0	0	4,344,000	
次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業（大動脈用自 動吻合器の開発、事業化）	34,775,260	120,371	0	0	34,654,889	
次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業（乾燥化小口 径脱細胞人工血管の滅菌バリデーションと前臨床評価）	19,400,000	21,695	0	0	19,378,305	
優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業（循環器疾患 の革新的な医療機器の創出と支援人材を育む産業振興拠点）	20,799,000	6,029,385	0	0	14,769,615	
合 計	516,350,913	23,915,257	5,475,000	0	486,960,656	

1 4．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(8,100) 53,649	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(2,419,670) 9,906,023	(676) 1,310	(0) 347,317	(0) 124
合 計	(2,427,770) 9,959,672	(679) 1,313	(0) 347,317	(0) 124

- （注） 1． 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員退職手当規程によっております。
- 2． 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員退職手当規程によっております。
- 3． 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
- 4． 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
- 5． 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)								
	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
	損益計算書上の費用合計	4,104,229,531	1,961,257,538	30,946,897,621	1,064,659,748	105,904,372	38,182,948,810	39,291,095,695
	その他行政コスト							
	減価償却相当額	655,261,799	0	0	0	0	655,261,799	655,261,799
	除売却差額相当額	2	0	0	0	0	2	2
	その他行政コスト合計	655,261,801	0	0	0	0	655,261,801	655,261,801
	行政コスト	4,759,491,332	1,961,257,538	30,946,897,621	1,064,659,748	105,904,372	38,838,210,611	39,946,357,496
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,616,861,409	1,109,680,500	221,564,450	1,024,561,678	105,904,372	5,078,572,409	1,516,942,756	6,595,515,165
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
	事業費用							
	業務費	4,090,544,125	1,955,059,674	30,851,219,301	1,064,011,808	105,904,372	38,066,739,280	38,066,739,280
	一般管理費	0	0	0	0	0	1,105,799,397	1,105,799,397
	財務費用	0	0	46,643,948	0	0	46,643,948	46,643,948
	その他	13,685,388	3,782,432	49,034,366	647,940	0	67,150,126	68,122,614
	事業費用計	4,104,229,513	1,958,842,106	30,946,897,615	1,064,659,748	105,904,372	38,180,533,354	39,287,305,239
	事業収益							
	研究収益	2,059,256,312	851,577,038	0	0	0	2,910,833,350	2,910,833,350
	医業収益	0	0	30,692,125,535	0	0	30,692,125,535	30,692,125,535
	研修収益	0	0	0	40,098,070	0	40,098,070	40,098,070
	運営費交付金収益	1,787,645,901	1,174,673,890	0	554,454,980	1,254,000	3,518,028,771	3,557,028,771
	補助金等収益	85,695,809	92,191,000	300,491,847	4,717,000	0	483,095,656	486,960,656
	寄附金収益	130,722,831	0	21,488,000	0	0	152,210,831	152,210,831
	資産見返負債戻入							
	資産見返運営費交付金戻入	46,975,284	108,074,152	0	293,206	0	155,342,642	160,481,534
	資産見返補助金等戻入	31,849,939	2,196,489	120,157,175	0	0	154,203,603	154,203,603
	資産見返寄附金戻入	27,890,548	0	7,347,999	0	0	35,238,547	35,238,547
	財務収益	0	0	0	0	0	16,176,163	16,176,163
	退職給付引当金見返に係る収益	74,430,301	36,442,001	483,849,505	0	0	594,721,807	686,308,803
	その他	8,839,642	68,201,405	61,309,300	5,942,135	0	144,292,482	208,341,958
	事業収益計	4,253,306,567	2,333,355,975	31,686,769,361	605,505,391	1,254,000	38,880,191,294	39,100,007,821
	事業損益（△損失）	149,077,054	374,513,869	739,871,746	△ 459,154,357	△ 104,650,372	699,657,940	△ 187,297,418
IV 臨時損益等								
	臨時損失	18	2,415,432	6	0	0	2,415,456	3,790,456
	臨時利益	0	0	4,371,637	0	0	4,371,637	4,371,637
当期純利益（△損失）	149,077,036	372,098,437	744,243,377	△ 459,154,357	△ 104,650,372	701,614,121	△ 888,330,358	△ 186,716,237
V 総資産								
	流動資産							
	現金及び預金	0	0	0	0	0	8,484,716,253	8,484,716,253
	有価証券	0	0	0	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000
	医業未収金	0	0	5,792,232,430	0	0	5,792,232,430	5,792,232,430
	その他	△ 25,203,048	247,343,991	371,562,895	44,278,886	60,881	638,043,605	662,393,849
	固定資産							
	有形固定資産	9,585,303,575	2,359,343,710	28,088,858,430	389,779,221	2	40,423,284,938	49,026,071,045
	その他	369,387,591	219,967,606	3,571,040,180	370,330	0	4,160,765,707	4,512,850,668
	合計	9,929,488,118	2,826,655,307	37,823,693,935	434,428,437	60,883	51,014,326,680	71,478,264,245

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
2. 事業の内容

「研究事業」：循環器病に関する戦略的研究・開発を推進する事業。

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業。

「診療事業」：循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業。

「教育研修事業」：循環器に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業。

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業。
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,105,799,397円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（8,524,013,061円）、有価証券（3,000,000,000円）、土地（8,205,461,342円）、建物（274,314,085円）です。

1 6. 科学研究費補助金の明細

(単位：円,件)

種目		当期受入	件数	摘要
基盤研究 (A)	直	(16,400,000)	2	
	間	4,920,000		
基盤研究 (B)	直	(93,150,000)	22	
	間	27,945,000		
基盤研究 (C)	直	(70,050,000)	64	
	間	21,015,000		
研究活動スタート支援	直	(5,300,000)	5	
	間	1,590,000		
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	直	(4,800,000)	1	
	間	1,440,000		
若手研究	直	(53,394,000)	37	
	間	15,929,768		
奨励研究	直	(960,000)	2	
	間	0		
挑戦的研究(開拓)	直	(5,900,000)	1	
	間	1,770,000		
挑戦的研究(萌芽)	直	(400,000)	1	
	間	120,000		
特別研究員奨励費	直	(1,700,000)	2	
	間	510,000		
厚生労働科学研究費	直	(51,516,000)	33	
	間	17,886,000		
合計		(303,570,000)	170	
		93,125,768		

(注) 1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた金額となっております。また、件数については交付決定件数となっております。

1 7. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書																												
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)																												
【国立研究開発法人国立循環器病研究センター】																												
区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業				情報発信事業				法人共通				合計金額			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																												
運営費交付金	1,564,756,000	2,467,762,000	903,006,000	補正予算および配分額を見直したことによる増	1,637,508,000	1,234,602,000	△ 402,906,000	配分額を見直したことによる減	0	0	0		561,438,000	561,438,000	0		1,254,000	1,254,000	0		705,551,000	705,551,000	0		4,470,507,000	4,970,607,000	500,100,000	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	2,284,134,742	1,988,858,547	△ 295,276,195	獲得研究収入が計画よりも減少したことによる減	1,194,484,232	974,195,299	△ 220,288,933	獲得研究収入が計画よりも減少したことによる減	32,597,433,333	30,258,977,956	△ 2,338,455,377	診療収入が計画よりも減少したことによる減	39,012,926	48,138,464	9,125,538	獲得研修収入が計画よりも増加したことによる増	0	0	0		130,719,753	51,125,231	△ 79,594,522	土地建物貸与収入が計画より減少したこと等による減	36,245,784,986	33,321,295,497	△ 2,924,489,489	
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,680,042	0	△ 1,680,042	長期貸付金の回収が計画よりも減少したことによる減	0	0	0		2,267,399	15,067,122	12,799,723	受取利息が計画より増加したことによる増	3,947,441	15,067,122	11,119,681	
計	3,848,890,742	4,456,620,547	607,729,805		2,831,992,232	2,208,797,299	△ 623,194,933		32,597,433,333	30,258,977,956	△ 2,338,455,377		602,130,968	609,576,464	7,445,496		1,254,000	1,254,000	0		838,538,152	771,743,353	△ 66,794,799		40,720,239,427	38,306,969,619	△ 2,413,269,808	
支出																												
業務経費	3,548,950,384	3,491,941,355	△ 57,009,029	材料の購入が計画より減少したこと等による減	1,959,564,193	1,708,962,198	△ 250,601,995	材料の購入が計画より減少したこと等による減	28,730,145,182	27,385,899,580	△ 1,344,245,602	材料の購入が計画より減少したこと等による減	1,106,984,890	1,059,666,038	△ 47,318,852	人件費が計画より減少したこと等による減	91,968,746	105,947,208	13,978,462	人件費が計画より増加したこと等による増	1,450,697,160	1,006,123,348	△ 444,573,812	人件費が計画より減少したこと等による減	36,888,310,555	34,758,539,727	△ 2,129,770,828	
研究業務経費	3,548,950,384	3,491,941,355	△ 57,009,029																					3,548,950,384	3,491,941,355	△ 57,009,029		
臨床研究業務経費					1,959,564,193	1,708,962,198	△ 250,601,995																	1,959,564,193	1,708,962,198	△ 250,601,995		
診療業務経費									28,730,145,182	27,385,899,580	△ 1,344,245,602													28,730,145,182	27,385,899,580	△ 1,344,245,602		
教育研修業務経費													1,106,984,890	1,059,666,038	△ 47,318,852									1,106,984,890	1,059,666,038	△ 47,318,852		
情報発信業務経費																	91,968,746	105,947,208	13,978,462					91,968,746	105,947,208	13,978,462		
その他の経費																					1,450,697,160	1,006,123,348	△ 444,573,812		1,450,697,160	1,006,123,348	△ 444,573,812	
施設整備費	258,000,000	285,041,740	27,041,740	固定資産の購入が計画より増加したことによる増	102,000,000	64,057,664	△ 37,942,336	固定資産の購入が計画より減少したことによる減	3,740,529,926	510,453,147	△ 3,230,076,779	固定資産の購入が計画より減少したことによる減	0	4,587,220	4,587,220	固定資産の購入が計画より増加したことによる増	0	0	0		0	6,241,928	6,241,928	固定資産の購入が計画より増加したことによる増	4,100,529,926	870,381,699	△ 3,230,148,227	
資産除去債務等の履行	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		2,376,008,000	2,376,008,000	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,376,008,000	2,376,008,000	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		50,987,436	49,173,175	△ 1,814,261	支払利息が計画より減少したことによる減	0	0	0		0	0	0		0	0	0		50,987,436	49,173,175	△ 1,814,261	
その他支出	0	0	0		0	0	0		290,963,826	290,963,826	0		1,680,000	1,200,000	△ 480,000	長期貸付金の貸付が計画よりも減少したことによる減	0	0	0		0	0	0		292,643,826	292,163,826	△ 480,000	
計	3,806,950,384	3,776,983,095	△ 29,967,289		2,061,564,193	1,773,019,862	△ 288,544,331		35,188,634,370	30,612,497,728	△ 4,576,136,642		1,108,664,890	1,065,453,258	△ 43,211,632		91,968,746	105,947,208	13,978,462		1,450,697,160	1,012,365,276	△ 438,331,884		43,708,479,743	38,346,266,427	△ 5,362,213,316	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。

(2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費に含んでおります。

(注2) 予算額の計上に準じ決算額においても、未収金・未払金等の加減は行っておりません。

監 事 の 意 見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センター（以下「法人」という。）の令和7事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和8年6月23日

国立研究開発法人国立循環器病研究センター

監事

宇山 登志子



監事

小川 佳男



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和8年6月23日

国立研究開発法人国立循環器病研究センター

理事長 大津 欣也 殿

EY新日本 有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

村上 和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

藤本 庸介

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第16期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- （１） 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- （２） 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- （３） 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（２）役職員等の状況②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上